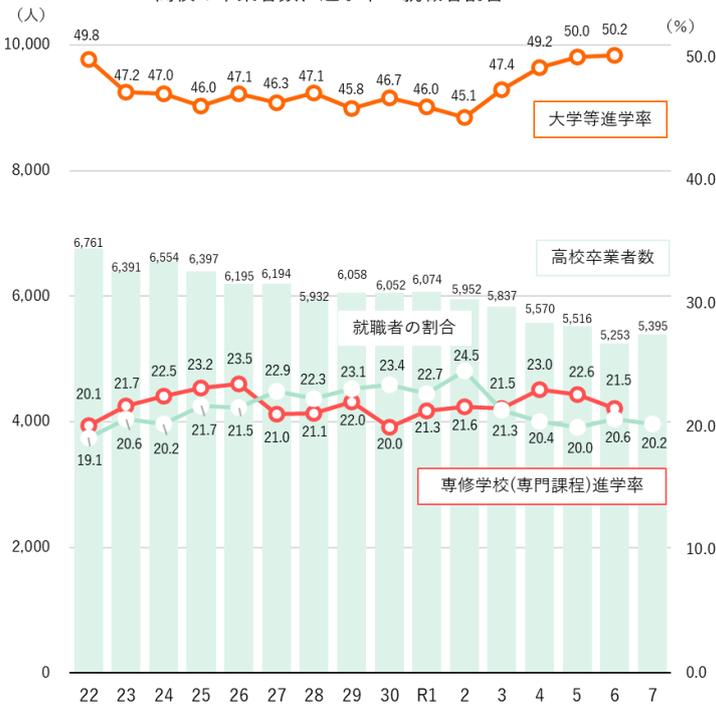


島根県の雇用環境等について

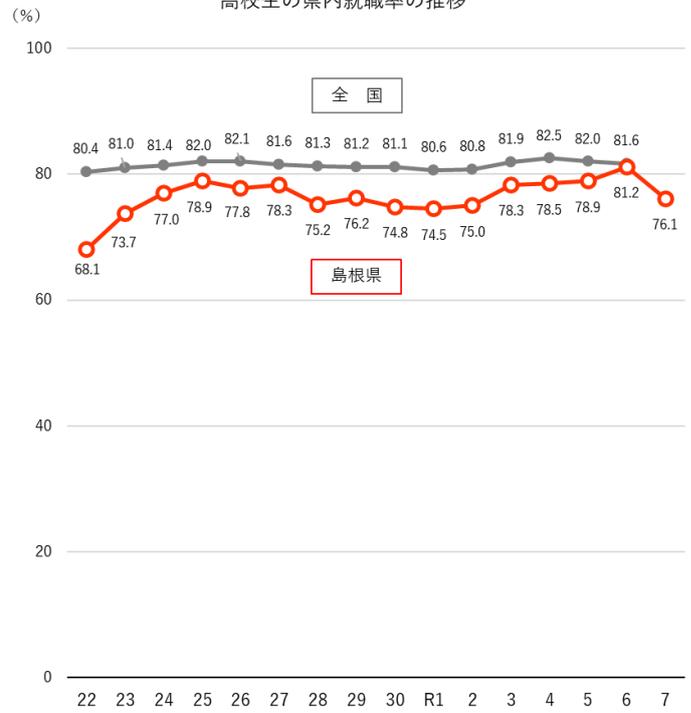
○若年者の県内就職の概況

- ・令和7年3月の県内高校生の卒業生数は、平成27年と比較して約800人減少し、進学7割、就職2割で推移している
- ・県内就職率は、令和6年（令和5年度卒）に8割を超えたが、令和7年（R令和6年度卒）は▲約5ポイントとなっている

高校の卒業生数、進学率・就職者割合



高校生の県内就職率の推移



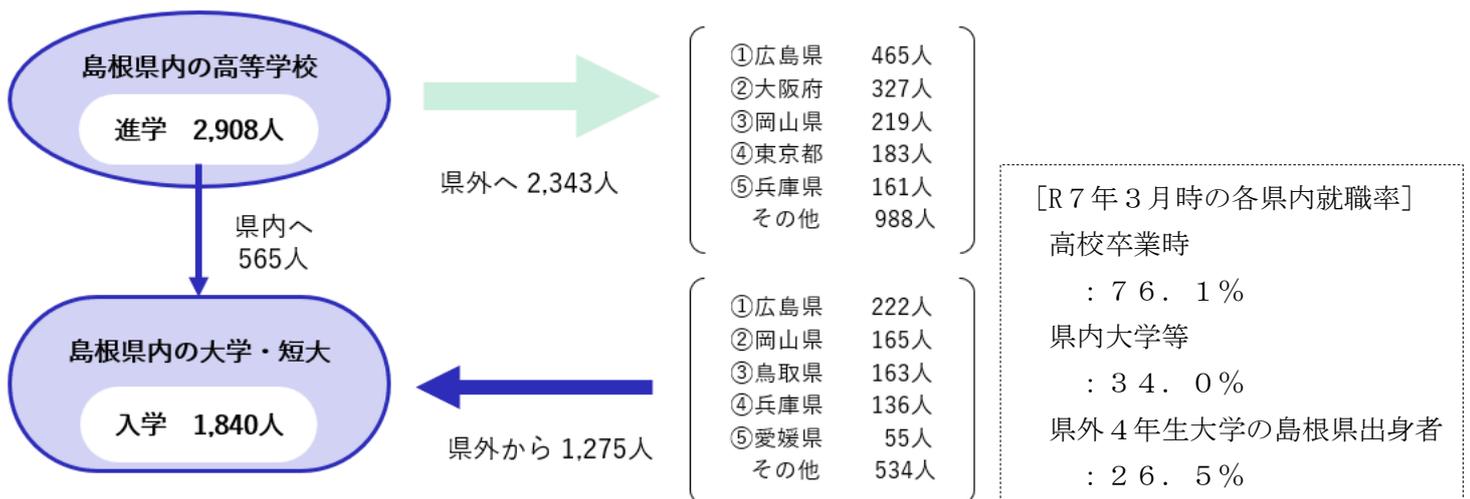
(出典：「学校基本調査」(文部科学省)) 大学等進学率、専修学校(専門課程)進学率、県内就職率(全国)

「島根県教育委員会調べ」：高校卒業生数、就職者の割合、県内就職率(島根県)

※いずれも、各年3月の全日制・定時制における進路状況を集計

- ・県内高校からの進学者約2,900人のうち、約81%が県外大学等へ進学している
- ・県内大学等への進学者約1,800人のうち、約69%が県外高校からの進学している

大学等への入学状況(令和6年度)



○平均賃金の状況

- ・同指数の島根県と全国平均との対比（島根/全国）は、令和2年では90.0で、令和6年では86.0となっており、差が拡大している
- ・県内事業所の常用労働者1人あたりの平均賃金について、令和2年を100とした指数は、名目賃金で令和4年に99.1、令和5年に101.0、令和6年に102.7となっている
- ・同指数の令和6年の全国平均は、名目賃金で107.5であり、県平均伸び率は全国平均を4.8ポイント下回っている
- ・製造業、情報通信業の賃金は上昇しており、伸び率は全国平均以上である

[賃金等の状況（県内と全国の比較）]（令和2年～6年）

	全国			島根県			全国との対比	
	R2	R6	R6/R2	R2	R6	R6/R2	R2	R6
全産業	262,318	281,959	107.5	236,106	242,479	102.7	90.0	86.0
建設業	341,554	362,599	106.2	287,787	303,182	105.3	84.3	83.6
製造業	303,541	323,579	106.6	244,324	272,541	111.5	80.5	84.2
情報通信業	383,898	409,576	106.7	274,496	346,559	126.3	71.5	84.6
卸・小売業	234,197	248,463	106.1	199,141	200,860	100.9	85.0	80.8
宿泊・飲食業	111,815	129,583	115.9	101,327	120,830	119.2	90.6	93.2

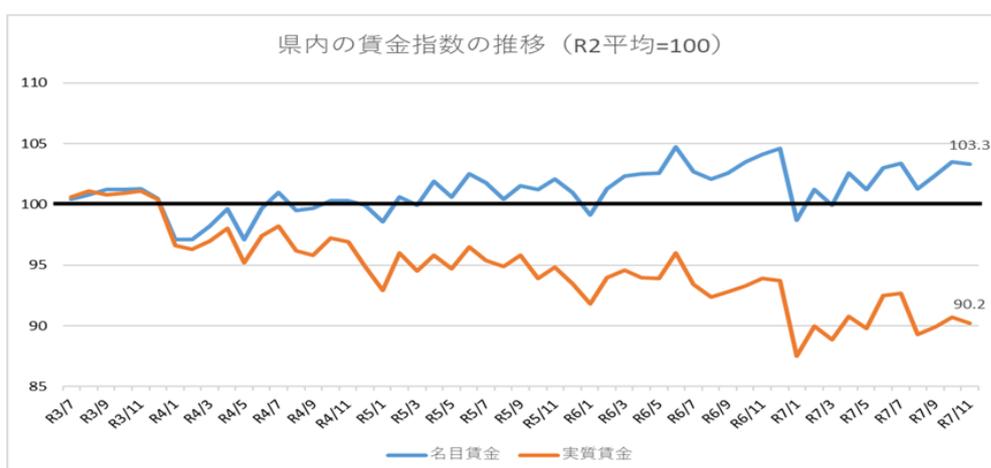
(出典：毎月勤労統計調査/きまって支給する給与)

- ・令和7年11月の県平均賃金（名目賃金）は前年同月比0.8%減となったが、同11月の全国平均賃金は前年比で1.9%の増となっており、差が拡大している。
- ・実質賃金指数は令和3年秋から下落傾向が続いている。

[賃金等の状況（県内と全国の比較）]（令和7年11月）

	全国			島根県			全国との対比	
	R6/11	R7/11	前年同月比	R6/11	R7/11	前年同月比	R6/11	R7/11
全産業	285,231	290,616	1.9%	245,902	243,972	-0.8%	86.2	83.9
建設業	369,335	372,280	0.8%	308,379	295,596	-4.1%	83.5	79.4
製造業	330,417	342,162	3.5%	279,676	286,329	2.4%	84.6	83.7
情報通信業	417,015	428,693	2.9%	362,687	326,130	-10.1%	87.0	76.1
卸・小売業	251,956	257,130	2.0%	202,180	200,411	-0.9%	80.2	77.9
宿泊・飲食業	129,287	132,716	2.6%	117,582	110,264	-6.2%	90.9	83.1

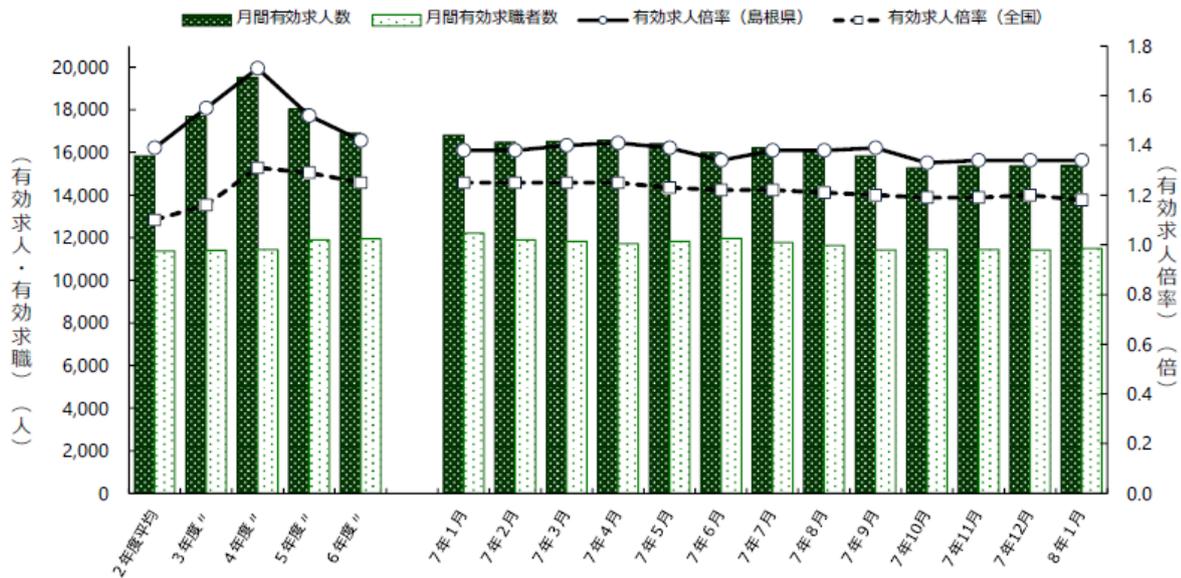
(出典：毎月勤労統計調査/きまって支給する給与)（事業所規模5人以上）



○島根県の有効求人倍率の推移

- ・令和元年から令和4年にかけてはコロナ禍の影響もあり、数値の動きが大きくなっているが、令和5年以降は、概ね1.3倍～1.5倍台で推移
- ・直近の令和8年1月は、1.34倍となっている

[求人、求職及び求人倍率の推移]



項目	年月	2年度 平均	3年度 平均	4年度 平均	5年度 平均	6年度 平均	7年1月	7年2月	7年3月	7年4月
月間有効求人数		15,841	17,691	19,526	18,034	16,907	16,817	16,480	16,519	16,576
月間有効求職者数		11,368	11,402	11,431	11,894	11,944	12,209	11,902	11,835	11,722
有効求人倍率(島根県)		1.39	1.55	1.71	1.52	1.42	1.38	1.38	1.40	1.41
有効求人倍率(全国)		1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
項目	年月	7年5月	7年6月	7年7月	7年8月	7年9月	7年10月	7年11月	7年12月	8年1月
月間有効求人数		16,411	15,998	16,218	16,043	15,837	15,274	15,369	15,362	15,402
月間有効求職者数		11,838	11,971	11,783	11,630	11,430	11,444	11,445	11,429	11,489
有効求人倍率(島根県)		1.39	1.34	1.38	1.38	1.39	1.33	1.34	1.34	1.34
有効求人倍率(全国)		1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18

(出典：島根の雇用情勢(島根労働局))

※月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。

※月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

○高齢者の雇用状況

- ・60歳以上の常用労働者は増加傾向が続いており、令和7年で、22,840人となっている
- ・65歳以上に定年の引き上げている企業の割合は、R7年で39.0%となっており、近年で特に増加している

高齢者の雇用状況の推移

	高齢者雇用確保措置実施企業の割合	希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	65歳以上定年の引き上げ企業の割合	常用労働者中の60歳以上の割合	常用労働者中の65歳以上の割合	60歳以上の常用労働者数	65歳以上の常用労働者数
R7	99.8%	99.8%	39.0%	19.6%	10.5%	22,840人	12,292人
R6	99.9%	92.1%	34.4%	19.0%	10.1%	22,550人	11,921人
R5	99.9%	91.0%	31.9%	18.6%	9.5%	21,992人	11,201人
R4	99.6%	89.8%	30.5%	18.1%	8.9%	21,868人	10,861人
R3	99.4%	88.3%	28.7%	17.2%	8.5%	21,628人	10,507人
R2	99.9%	84.6%	25.4%	16.6%	7.8%	18,563人	8,687人
R1	100.0%	83.5%	23.0%	16.1%	7.3%	17,915人	8,186人

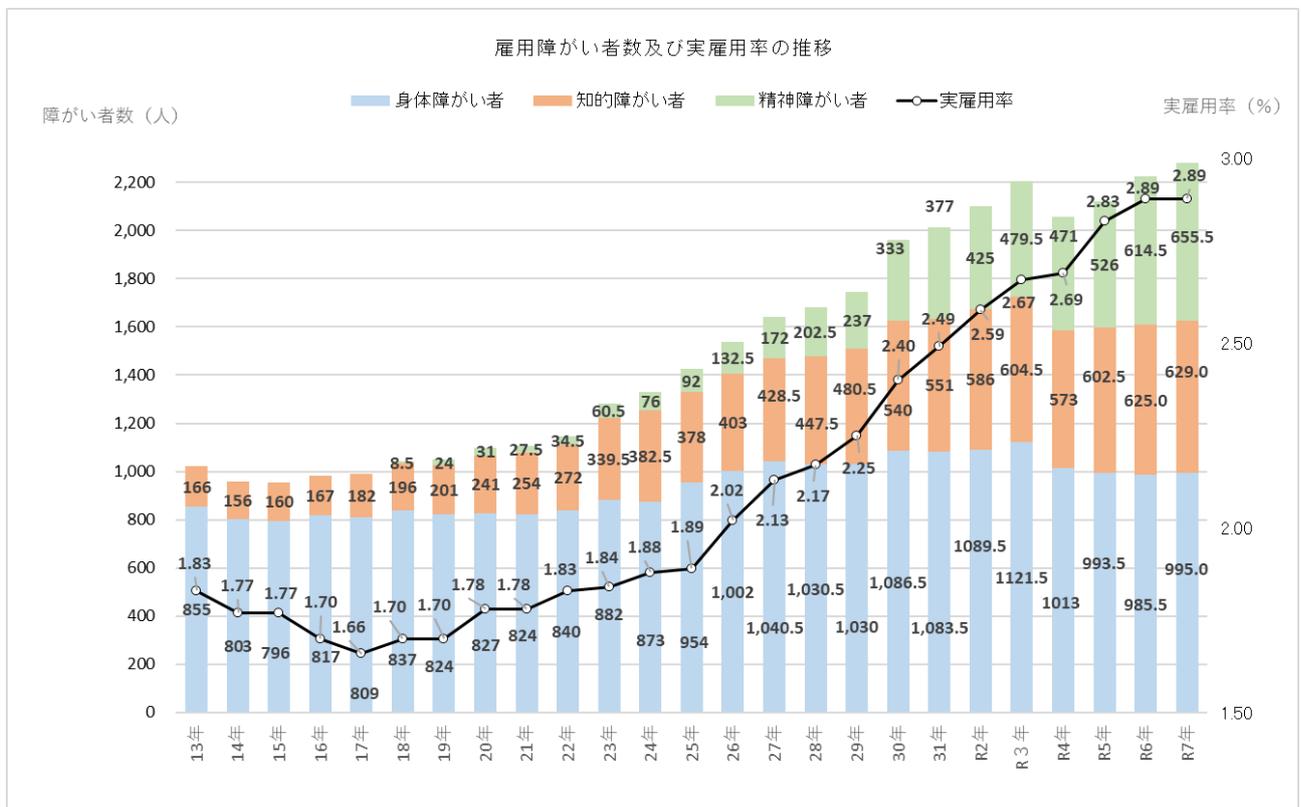
(出典：高齢者雇用状況調査の概要（島根労働局）)

※高齢者雇用確保措置とは、65歳までの安定した雇用を確保するための以下のいずれかの措置

- ①定年制廃止 ②定年の引上げ ③継続雇用制度の導入

○障がい者の雇用状況

- ・令和7年では、法定雇用率である2.5%を上回る2.89%となっている

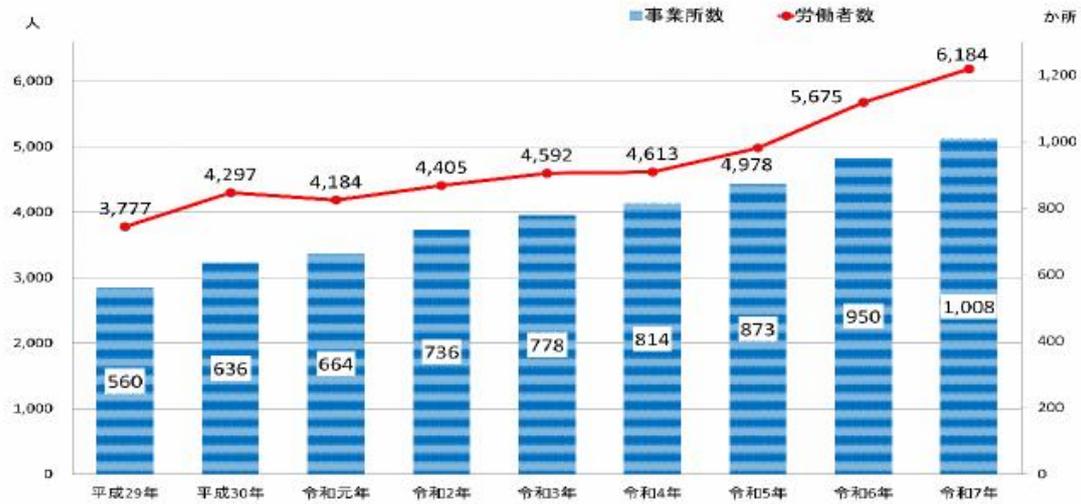


(出典：障害者雇用状況調査結果の概要（島根労働局）)

○外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- ・令和7年の外国人労働者数は 6,184人 で、平成25年以降、増加傾向が続いている
- ・また、外国人労働者を雇用する事業所数は 1,008カ所 で、こちらも増加傾向が続いている

外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



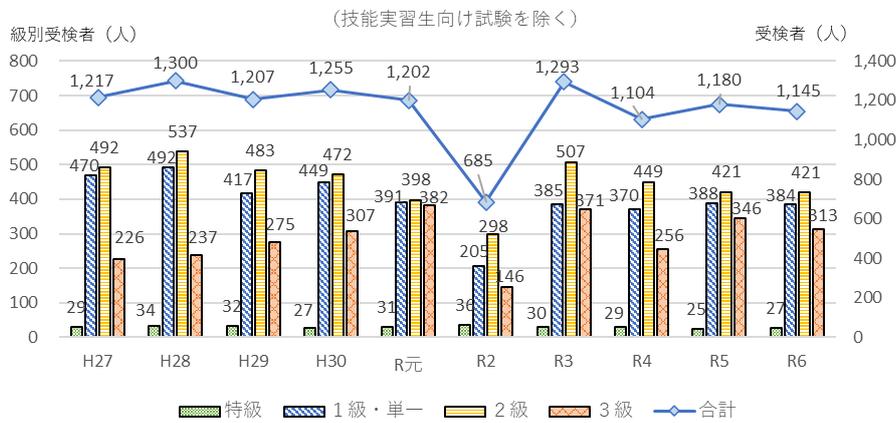
(出典：「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和7年10月末現在)(島根労働局))

※数値は令和7年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、県で就労している外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

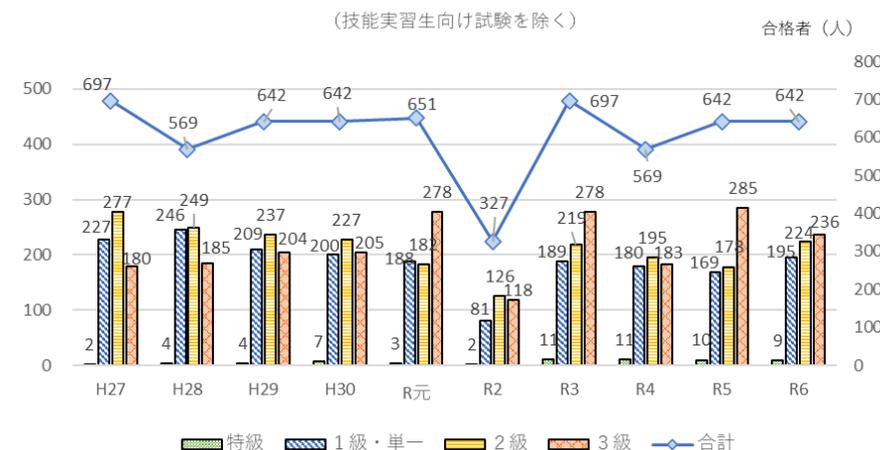
○技能検定の受検者数の推移

- ・技能検定の受検者数、合格者ともにコロナ禍の影響が大きかった令和2年度を除き、概ね横ばいとなっている

技能検定受検者の推移



技能検定合格者の推移



※技能検定とは、働くうえで身につける、または必要とされる技能の習得レベルを評価する国家検定制度で約130種あります。技能に対する社会一般の評価を高め、働く人々の技能と地位の向上を図ることを目的として、職業能力開発促進法に基づき実施され、試験に合格すると合格証書が交付され、「技能士」と名乗ることができます。